

## [3] ウルグアイ

### 1. ウルグアイの概要と開発課題

#### (1) 概要

ウルグアイは南米大陸東南部に位置する立憲共和制国である。人口約 330 万人のうち、約 40%は首都モンテビデオに集中し、全国的に広がる放牧地において、牛及び羊の飼育が行われている。

2005 年 3 月に誕生した同国史上初の左派政権であるバスケス政権（拡大戦線党（FA 党）は、5 年にわたり安定した政権運営を展開。社会的弱者への対策を重視するとともに、行政、税制、司法等の諸改革や地方分権化に重点的に取り組んだ。その結果、2006 年に 34.4%を記録した貧困率は 2009 年に 20.9%まで減少し、極貧率は 2.7%から 1.6%まで減少した。また、一人あたり GNI は 9,463 ミドル（2008 年）まで上昇している。

経済面では、2008 年の国際経済危機にもかかわらず、2009 年の経済成長率が 2.9%を記録する等、堅調な成長を継続している。2009 年輸出額第 1 位は牛肉（約 9 億 7 千万ドル）であり、EU、ロシア、米国等へ輸出されている。さらに大豆、小麦の生産が急速に伸張しており、牛肉、米と並ぶ主要輸出品目となるまで成長している。

ウルグアイが抱える開発課題としては、約 70 万人の住民が貧困状態から抜け出せないこと、地球規模の気候変動が農業セクターに深刻な影響を及ぼしつつあること、エネルギー供給源及び輸送インフラが脆弱で経済成長のボトルネックとなっていること等が挙げられる。2010 年 3 月に誕生したムヒカ新政権（第 2 期 FA 党政権）は貧困者数の半減を目指すとともに、国家的課題として教育、治安、環境、エネルギーの 4 分野を取り上げ、同年 6 月には与野党がこれら課題に共同して取り組む旨署名を行った。

#### (2) 「平等のための計画（Plan de Equidad）」

社会的弱者に対する国家計画であり、2008 年 1 月に表明（2010 年 1 月に改訂）。食品安全保障分野（食品プリペイドカードを低所得者層に支給）の他、教育、雇用、公的扶助等の分野において、各年齢層に合わせたプログラムを定めており、社会開発省、労働社会保障省、厚生省、教育文化省、観光スポーツ省、ウルグアイ青年局、社会保障銀行、国家保健サービス機構、公共教育局等が各プログラムを運営管理している。

## ウルグアイ

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                        |                | 2008年                  | 1990年    |
|--------------------------------------------|----------------|------------------------|----------|
| 人 口 (百万人)                                  |                | 3.3                    | 3.1      |
| 出生時の平均余命 (年)                               |                | 76                     | 73       |
| G N I                                      | 総 額 (百万ドル)     | 30,436.07              | 8,960.74 |
|                                            | 一人あたり (ドル)     | 8,020                  | 2,690    |
| 経済成長率 (%)                                  |                | 8.5                    | 0.3      |
| 経常収支 (百万ドル)                                |                | -1,224.99              | 185.89   |
| 失 業 率 (%)                                  |                | 7.6                    | 8.5      |
| 対外債務残高 (百万ドル)                              |                | 11,048.67              | 4,415.28 |
| 貿 易 額 <sup>(注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)     | 9,333.81               | 2,158.49 |
|                                            | 輸 入 (百万ドル)     | 10,082.57              | 1,659.40 |
|                                            | 貿 易 収 支 (百万ドル) | -748.76                | 499.09   |
| 政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)                         |                | 168,650.06             | 2,593    |
| 財政収支 (百万ペソ)                                |                | -5,800.28              | 59       |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                    |                | 4.9                    | 11.0     |
| 財政収支 (対GDP比, %)                            |                | -0.9                   | 0.5      |
| 債務 (対GNI比, %)                              |                | 40.0                   | -        |
| 債務残高 (対輸出比, %)                             |                | 121.6                  | -        |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                      |                | -                      | -        |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                    |                | -                      | -        |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                          |                | 1.3                    | 2.9      |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                          |                | 33.29                  | 52.43    |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup> |                | 176                    |          |
| 分 類                                        | D A C          | 高中所得国                  |          |
|                                            | 世界銀行等          | iv / 高中所得国             |          |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                       |                | —                      |          |
| その他の重要な開発計画等                               |                | 緊急社会問題に関する国家計画 (PANES) |          |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標                |            | 2009年    | 1990年     |
|--------------------|------------|----------|-----------|
| 貿易額                | 対日輸出 (百万円) | 6,834.48 | 4,244.36  |
|                    | 対日輸入 (百万円) | 6,718.16 | 6,383.58  |
|                    | 対日収支 (百万円) | 116.32   | -2,139.22 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)  |            | —        | —         |
| 進出日本企業数            |            | 2        | —         |
| ウルグアイに在留する日本人数 (人) |            | 388      | 327       |
| 日本に在留するウルグアイ人数 (人) |            | 127      | 56        |

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                    | 最新年               | 1990年      |
|--------------------------|------------------------------------|-------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                | —                 |            |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)              | 4.3 (2007年)       |            |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                    | —                 |            |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人 (15歳以上) 識字率 (%)                 | 98.2 (2005-2008年) | 95.4       |
|                          | 初等教育就学率 (%)                        | 97.5 (2001-2011年) | 91 (1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)             | —                 | 99         |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)        | 99 (2005年)        |            |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                 | 12 (2008年)        | 48 (1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)              | 14 (2008年)        | 24         |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                 | 20 (2003-2008年)   | —          |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)            | 0.6 (2007年)       |            |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                    | 22 (2008年)        | 28         |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                  | —                 |            |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)            | 100 (2008年)       | 96         |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)          | 100 (2008年)       | 94         |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 4.7 (2008年)       | 10.6       |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                    | 0.765 (2010年)     | 0.67       |

## 2. ウルグアイに対する我が国ODA概況

### (1) ODA の概略

ウルグアイに対する経済協力は、1964 年以降 40 年以上にわたり実施している。1989 年には日本・ウルグアイ技術協力協定が署名され、2003 年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力が実施された。

### (2) 意義

ウルグアイは新政権のもと、同国における持続的な経済社会開発を目指し、教育、治安、環境、エネルギー等の分野へ積極的な取組を行っている。また、地方公共団体、現地 NGO 等は政府の取組と連動しつつ、草の根レベルにおいて、経済・社会的弱者に対する教育、医療、社会福祉、農業の分野で支援活動を展開している。

このため、我が国 ODA を通じてこれらの取組を積極的に支援することは、国際場裡において我が国に協力的なウルグアイとの関係を強化していく上で非常に有効である。

### (3) 基本方針

(イ) ウルグアイは所得水準が高い無償資金協力卒業国であり、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力が中心的な援助スキームとなっている。

(ロ) 今後とも、下記 (4) の重点分野を中心に、研修事業やシニアボランティア派遣等の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を有効的かつ有機的に組み合わせた形で展開する。

(ハ) また、ODA 大綱の方針に則り、ウルグアイを含めたメルコスール（南米共同市場）加盟 4 カ国の共通課題への取組を支援する。

### (4) 重点分野

対ウルグアイ国事業展開計画における重点分野は以下のとおり。

#### (イ) 持続的成長

経済活性化及び政策立案・制度整備を開発課題として定め、技術協力を中心とした ODA を展開する。

#### (ロ) 社会開発

基礎教育・職業訓練強化、保健医療サービスの改善、社会福祉サービスの改善、農業・農村開発を開発課題として定め、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした ODA を展開する。

#### (ハ) 環境保全

環境問題対策及びエネルギー問題対策を開発課題として定め、技術協力を中心とした ODA を展開する。

## ウルグアイ

### (二) その他

メルコスールに対する広域協力の推進を開発課題として定め、メルコスール加盟4カ国の共通課題への取組を支援する。

### (5) 2009年度実施分の特徴

再生可能エネルギー分野へ積極的な取組を行っているウルグアイに対し、環境プログラム無償「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」の実施が決定したことが特筆される。また、社会開発分野（教育、保健・医療など）において草の根・人間の安全保障無償資金協力を行ったほか、(4)の各重点分野を中心として、研修事業、シニアボランティア派遣、技術協力プロジェクト等を実施した。

### (6) その他留意点・備考点

ウルグアイは農業開発の潜在力が高く、近年は大豆生産が急速に伸張している。食料安全保障の観点から、我が国の支援においてもそうした点に留意する必要がある。

## 3. ウルグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地 ODA タスクフォースが IDB との間で経済協力に関する意見交換を行っているものの、ドナー間の本格的な援助協調の動きはない。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

| 年 度   | 円 借 款 | 無償資金協力 | 技 術 協 力     |
|-------|-------|--------|-------------|
| 2005年 | —     | 0.66   | 3.18 (2.98) |
| 2006年 | —     | 1.19   | 4.33 (4.09) |
| 2007年 | —     | 0.62   | 2.82 (2.75) |
| 2008年 | —     | 0.76   | 2.57 (2.45) |
| 2009年 | —     | 8.28   | 3.70        |
| 累 計   | 71.66 | 17.93  | 141.72      |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年   | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計    |
|-------|-------|--------|---------|--------|
| 2005年 | -1.76 | 0.39   | 3.60    | 2.22   |
| 2006年 | -1.66 | 0.85   | 3.12    | 2.31   |
| 2007年 | -1.64 | 0.54   | 3.69    | 2.59   |
| 2008年 | -1.87 | 0.59   | 2.28    | 1.00   |
| 2009年 | -2.07 | 0.81   | 3.69    | 2.43   |
| 累 計   | 7.89  | 8.12   | 122.76  | 138.78 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位         | 2位        | 3位       | 4位       | 5位         | うち日本 | 合 計   |
|-------|------------|-----------|----------|----------|------------|------|-------|
| 2004年 | フランス 3.28  | スペイン 2.71 | 日本 1.99  | カナダ 1.43 | イタリア 0.55  | 1.99 | 9.85  |
| 2005年 | フランス 3.69  | スペイン 2.30 | 日本 2.22  | カナダ 2.13 | ドイツ 0.65   | 2.22 | 2.78  |
| 2006年 | フランス 6.34  | スペイン 4.05 | 日本 2.31  | カナダ 1.05 | 米国 0.40    | 2.31 | 10.79 |
| 2007年 | スペイン 12.65 | フランス 2.88 | 日本 2.59  | カナダ 2.04 | ノルウェー 1.71 | 2.59 | 19.90 |
| 2008年 | スペイン 9.36  | フランス 1.36 | カナダ 1.06 | 日本 1.00  | 米国 0.97    | 1.00 | 12.84 |

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位        | 2位        | 3位        | 4位          | 5位          | そ の 他 | 合 計   |
|-------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|-------|
| 2004年 | CEC 10.19 | GEF 7.34  | UNTA 0.66 | UNICEF 0.52 | UNFPA 0.34  | -0.62 | 18.43 |
| 2005年 | CEC 9.33  | UNTA 0.79 | UNDP 0.57 | UNICEF 0.53 | UNFPA 0.45  | -0.64 | 11.03 |
| 2006年 | CEC 6.77  | UNTA 1.17 | UNDP 0.91 | UNFPA 0.55  | UNICEF 0.50 | 0.03  | 9.93  |
| 2007年 | CEC 9.22  | GEF 3.84  | UNDP 0.94 | UNTA 0.90   | UNFPA 0.78  | 0.95  | 16.63 |
| 2008年 | CEC 11.33 | GEF 4.89  | UNDP 0.91 | UNFPA 0.82  | UNTA 0.58   | 0.90  | 19.43 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

| 年度          | 円 借 款                                                                                                                                                                                              | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                                       | 技 術 協 力                                                                                                                                          |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2004年度までの累計 | 71.66億円<br>(内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )) | 6.42億円<br>(内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )) | 125.76億円<br>研修員受入 1,033人<br>専門家派遣 406人<br>調査団派遣 554人<br>機材供与 2,873.08百万円<br>協力隊派遣 2人<br>その他ボランティア等 50人                                           |
| 2005年       | な し                                                                                                                                                                                                | 0.66億円<br>草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.66)                                                                                                                                                                | 3.18億円 (2.98億円)<br>研修員受入 55人 (48人)<br>専門家派遣 9人 (6人)<br>調査団派遣 6人 (6人)<br>機材供与 4.65百万円 (4.65百万円)<br>留学生受入 11人<br>(協力隊派遣) (1人)<br>(その他ボランティア) (21人) |
| 2006年       | な し                                                                                                                                                                                                | 1.19億円<br>草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.84)<br>ソリス劇場音響及び視聴覚機材整備計画 (0.36)                                                                                                                                  | 4.33億円 (4.09億円)<br>研修員受入 46人 (43人)<br>専門家派遣 5人 (2人)<br>調査団派遣 8人 (8人)<br>機材供与 14.89百万円 (14.89百万円)<br>留学生受入 11人<br>(その他ボランティア) (5人)                |
| 2007年       | な し                                                                                                                                                                                                | 0.62億円<br>草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.62)                                                                                                                                                                | 2.82億円 (2.75億円)<br>研修員受入 42人 (39人)<br>調査団派遣 7人 (517人)<br>機材供与 0.12百万円 (0.12百万円)<br>留学生受入 6人<br>(その他ボランティア) (4人)                                  |

## ウルグアイ

| 年度                  | 円 借 款   | 無 償 資 金 協 力                                                                                   | 技 術 協 力                                                                                                                         |
|---------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2008年               | な し     | 0.76億円<br>草の根文化無償（1件）（0.10）<br>草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.66）                                        | 2.57億円（2.45億円）<br>研修員受入 42人（37人）<br>専門家派遣 20人（18人）<br>調査団派遣 1人（1人）<br>機材供与 9.41百万円（9.41百万円）<br>留学生受入 5人<br>（その他ボランティア） 12人（12人） |
| 2009年               | な し     | 8.28億円<br>太陽光を活用したクリーンエネルギー導<br>入計画（7.30）<br>観光スポーツ省柔道器材整備計画（0.29）<br>草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.68） | 3.70億円<br>研修員受入 64人<br>専門家派遣 13人<br>調査団派遣 1人<br>機材供与 15.81百万円<br>その他ボランティア 12人                                                  |
| 2009年<br>度まで<br>の累計 | 71.66億円 | 17.93億円                                                                                       | 141.72億円<br>研修員受入 1,264人<br>専門家派遣 445人<br>調査団派遣 577人<br>機材供与 2,917.95百万円<br>協力隊派遣 3人<br>その他ボランティア 104人                          |

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。  
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

| 案 件 名                       | 協 力 期 間     |
|-----------------------------|-------------|
| メルコスール観光振興プロジェクト            | 05. 1～10. 1 |
| CDM植林実施能力強化プロジェクト           | 05.12～07.11 |
| サンタルシア河流域汚染源／水質管理プロジェクト     | 08. 4～11. 3 |
| 農薬登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援 | 08. 5～11. 5 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

| 案 件 名                      | 協 力 期 間     |
|----------------------------|-------------|
| モンテヴィデオ首都圏水質管理強化計画調査       | 03.10～06. 3 |
| メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査 | 04.11～07. 3 |

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                       |
|-----------------------------|
| リオネグロ県フライベントス病院機能強化計画       |
| ソリアーノ県有機農業技術者育成センター増築計画     |
| ヘスス・イサソ小学校改修計画              |
| カネロネス県ラパスにおける救急患者搬送用車両整備計画  |
| エスクエラ・オリゾンテ脳性まひ者介護施設増築計画    |
| リベラ県交通弱者のための巡回バス整備計画        |
| アントニオ・ジョルダノ健康センター改修計画       |
| バルタサルブルムにおける救急車整備計画         |
| マルドナード県リハビリセンターにおける医療機材整備計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は923頁に記載。